

中国・四国ブロック 事例集

Ref#	社会的企業名 (順不同)	ページ
#48	株式会社ファーストリテイリング	2
#50	特定非営利活動法人シンクバンク研究所	4
#51	一般社団法人神山つなぐ公社	6
#52	一般社団法人百人邑	8
#53	特定非営利活動法人陽だまり	10
#54	特定非営利活動法人心の絆ネットワーク	12
#55	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	14
#56	共栄安全有限会社(LOVE COLOR 事業部)	17
#57	ライフスタイル協同組合	19
#58	特定非営利活動法人日本タッチ・コミュニケーション協会	22
#59	特定非営利活動法人コーチズ	24
#60	特定非営利活動法人岡山 NPO センター	26

#49 については別添の「評価の高かった事例」を参照のこと。

#48【基礎情報】

法人名	株式会社ファーストリテイリング
氏名	松林貴子 但野嘉名子
事業概要	株式又は持分の所有による「ユニクロ」ブランドを始めとするグループ全体の事業活動の管理等
業歴	1949. 3 山口県宇部市でメンズショップ小郡商事を創業 1991. 9 商号を小郡商事からファーストリテイリングに変更

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

弊社のコミュニティ貢献活動は、グローバルコミュニティ、店舗が出店する地域コミュニティ、生産拠点周辺のコミュニティに分けて取り組みを実施している。

コミュニティの安全と安定は事業存続に不可欠であり、ファーストリテイリング（FR）はグローバルコミュニティで発生する戦争・紛争など地域の持続性を揺るがす危険な状況に対策を打つことを重要なコミュニティ活動の一つと位置づけている。我々のビジネスの特徴である「服を通じた支援」は UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）との強固なグローバルパートナーシップによる難民支援をはじめとした世界平和、グローバルコミュニティの安定に貢献することである。

社会的インパクト評価を行う目的は、自社がコミュニティ貢献活動の中でも、最も緊急かつ重要と考える難民支援活動に取り組む目的、意義を世の中にある共通概念になぞらえて説明をするため。

自社都合ではなく、各ステークホルダーと社会にとって本当に価値があるのかどうかを振り返り、活動や自社の立ち位置を再定義し、社会的課題への解決力を高めることにつなげる。

《活用法》

- ・自社の強みやユニークさ、改善点を理解し、自社の社会貢献活動を進化させる。
- ・お客様と社会に対し、インパクト評価を通じ自社の当該活動の透明性向上と社会課題の認知拡大に努める。

【事業目標】

FAST RETAILING WAY（FR グループ企業理念）：服を変え、常識を変え、世界を変えていく

Mission

■ 本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します。

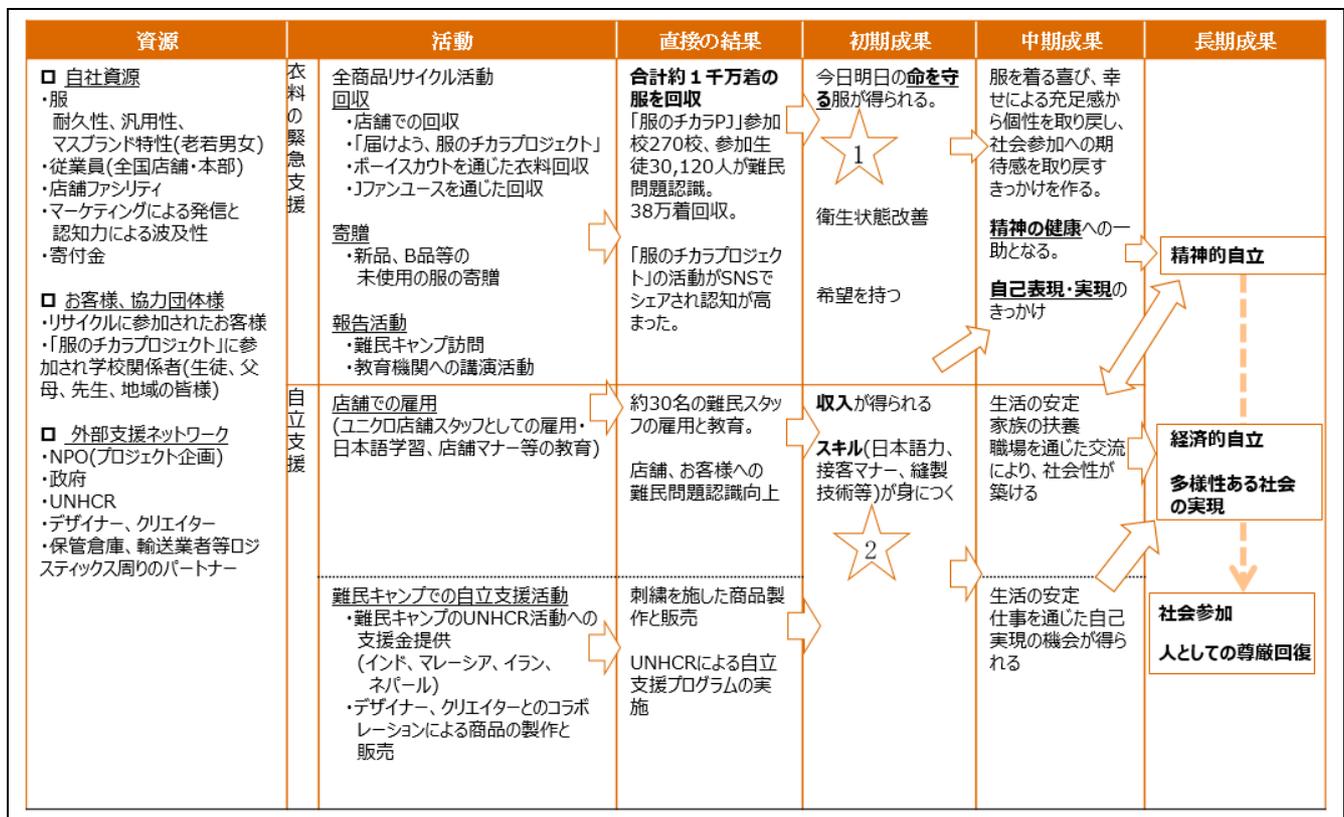
■ 独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指します。

社会的インパクト評価を実施する対象である本取組の目標は、企業理念に基づき、必要としている人たちに「服のチカラを生きるチカラ」に変えてもらうことを目標としている。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
難民	A	困窮理由が不可避的外部要因であり、困窮度合いが緊急であり、他の支援団体が手薄なため。 間接的 共に事業を実施するパートナーであるため受益者とは言い難い
避難民	A	
被災者	A	
経済的困難状況にある子供	A	
学校関係者(学生・先生・保護者)	B	
支援者が居住する国、NPO	B	
UNHCR	C	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
難民の命をまもる	服が届けられた難民の人数
店舗雇用や難民自立支援プログラムを通じた収入とスキル	支援プログラムを通じたスキル習得割合 支援プログラムを通じた給与

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・取組みの本質的な目的がぶれない。
- ・取組みの改善や新たな取組みチャンスにつなげられる。

#50【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人シグバンク研究所
氏名	門出兼一郎(もんでけんいちろう)
事業概要	休職者に対する復職、再就職支援サービス
業歴	ひろしまワークセンター 3月 OPEN

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・現在社会的に不足しているリソースを提供するための情報を整理する。
- ・課題や得たい成果を客観視し運営につなげる。

《活用法》

コンセプト・理念への活用

自分たちが運営をする際のぶれない指標として。

【事業目標】

社会的に不足しているリソースの提供

障害者が生きやすい社会を創る。障害者を増やさない。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
利用者	A	弊社サービスで復職、再就職が出来る
家族	A	引きこもり等家庭で解決できない部分をサポートできる
企業	A	企業が自前でできない部分の請負が可能
社会	B	新しいリソースの提供

【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果	中期成果	長期成果
利用者 スタッフ	ピアコミュニティ(当事者交流会)	びあコミュニティ当事者27名	社会におけるNEWリソースの認知	当事者の復職率UP	障害者が働きやすい企業が雇用しやすい社会
関係機関	採用活動	求人応募87名	当事者の選択肢拡大	企業の法定雇用率維持	障害者の減少
事業所	挨拶回り	障害者拡大定着のための講演会70社102名	利用しやすい福祉サービスの実現	障害初期の方も利用できるサービス	法制度改正新しいサービス
備品	相談会	WEBプログラムR社提携 knowbe	多様なサービス提供による福祉サービスの垣根を廃止		
パートナー社	企業説明会				
	雇用促進協議会				
	PGM作成				

【成果指標】

成果	成果指標
当事者の復職率UP	<p>図表1-1 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（正社員、企業規模別）</p> <p>図表1-2 メンタルヘルス不調者のその後の状況</p>
企業の法定雇用率維持	弊社コンサルテーション前後の雇用率での比較で可能

【ロジック・モデル作成のメリット】

・足元思考だけではなく、長期的なスパンをしっかりと見据えることにより目標に対してスモールステップで近づいていくことができる。

#51【基礎情報】

法人名	一般社団法人神山つなぐ公社
氏名	友川綾子、高田友美
事業概要	神山町の地方創生「まちを将来世代につなぐプロジェクト」の実行。施策領域は7つ。すまいづくり、ひとづくり、しごとづくり、循環の仕組みづくり、安心な暮らしづくり、関係づくり、見える化。
業歴	2016年4月1日設立 ・集合住宅プロジェクト ・民家改修プロジェクト ・孫の手プロジェクト ・先生みんなでシリーズ ・つなふるペーパー発行 など

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

(将来的に) 人材、資金、物資などの資源の調達をやすくするため。

《活用法》

プロジェクトの継続または停止の見極めを含め、資源の再配分に活用する。

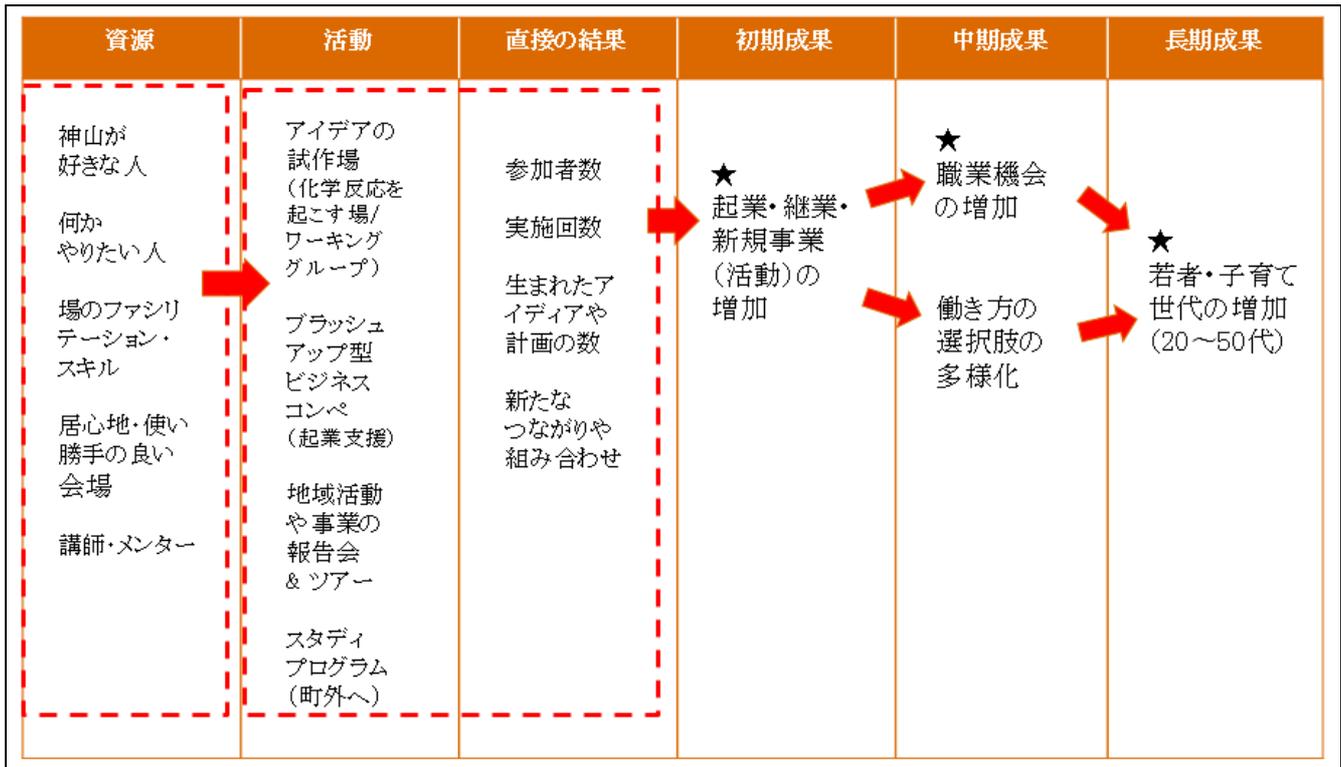
【事業目標】

多様でバランスのとれた人口構成を実現することで、文化圏としての神山を維持する。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
町在住の 20～50 歳	A	プロジェクト推進の具体的な力になるため
町の子供たち	B	まちの将来を支える世代であるため
町の高齢者	C	現在、神山町の人口の約半数を占めるため
潜在的町民および町外町民	C	将来または間接的にプロジェクトの影響を受けるため

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
若者・子育て世代の増加	20～50代の人口数(住民票、国勢調査)
職業機会の増加	地域に雇用の機会が多いと思う人の割合、雇用者数
起業・継業・新規事業(活動)の増加	事業者数、企業数、活動数

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・事業に関わっている人同士が仮説(その事業によってどんな変化を期待している?)を共有することができる。
- ・仮説を共有できていることで、事業担当者以外も事業をわかりやすく説明することができる。
- ・それにより役割分担を明確に行えたり、プロジェクトの成長記録としての成果を同じ目線で見守ることができ、変化の仮説が間違っていた場合には、ロジック・モデルをベースに仮説を検討しなおし、方向性を変更することができる。

#52【基礎情報】

法人名	一般社団法人百人邑
氏名	赤澤直樹
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労支援プログラム ・お客様の『時間』を大切にするパソコンサポート ・経理業務を改善する業務改善サポート ・デジタルコンテンツ企画・設計・開発・構築・保守
業歴	2010年3月3日 設立

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・事業の改善や理解
- ・対象とする課題の理解
- ・資源の獲得

《活用法》

- ・外部の支援者や連携相手に濃淡をつけて社会問題の所在を認識させる。
- ・共通認識を作って、巻き込む。

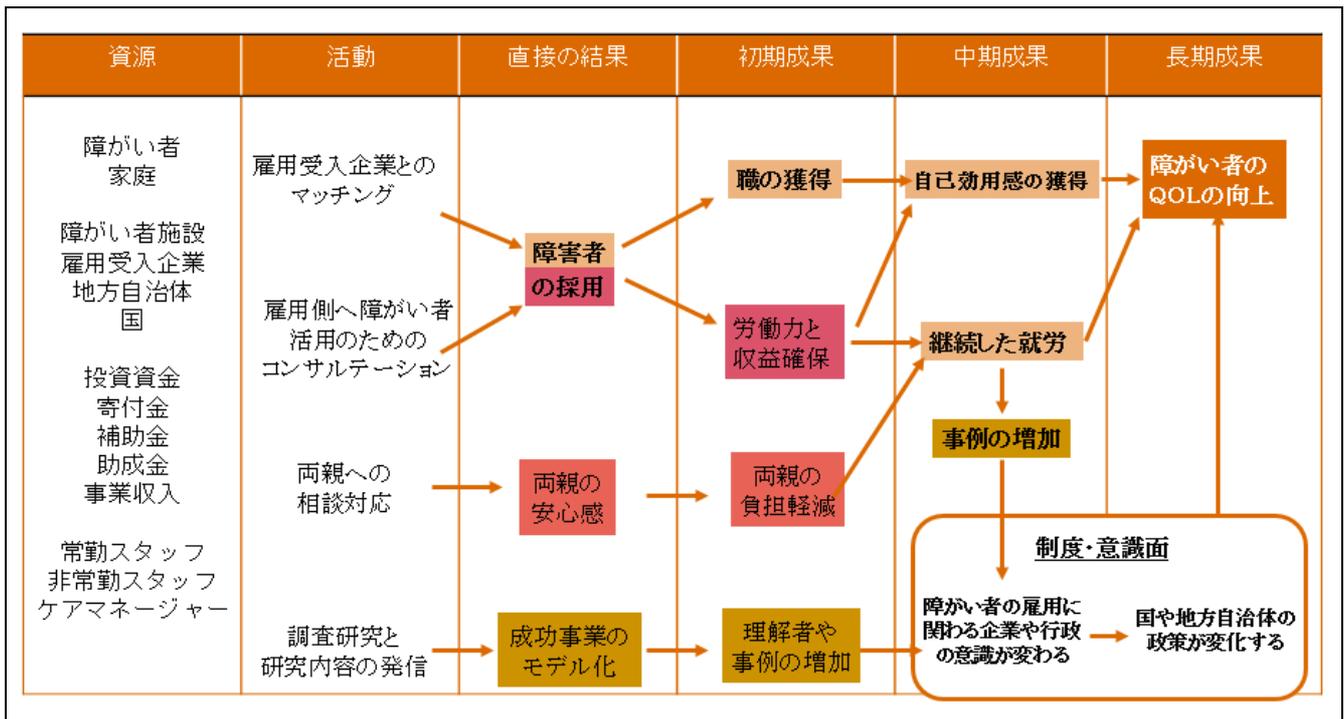
【事業目標】

障がい者の雇用機会の創造し、障がい者の QOL を向上させる。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
障害者（18～40）	A	雇用されるべき対象だから。
親	B	家族の理解が必要で、後押しすること。
雇用先の企業	B	障害者雇用には理解がある。
障害者施設	C	障害者のケアをしており、抱えているから。

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
1. 職の獲得 2. 収益の確保 3. 継続した就労 4. 経済的な自立 5. 自己効用感の獲得 6. 理解者や事例の増加 7. 障がい者の雇用に関わる企業や行政の意識が変わる	1. 「就職率」(就職人数 / 支援人数) 2. 障害者受け入れ前と後の「売上」の比較 3. 「就労期間」 4. 「平均月収」 5 a. 両親と企業に「障がい者の様子」についてのアンケート 5 b. 参与観察 6. 「事例報告の回数」「ダウンロード数」など 7. 定期的に意識調査を行う。

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・事業の中身や組み合わせについて考えることができる。
- ・受益者へつながる因果関係について考えることができる。

#53【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人陽だまり
氏名	石井弥生 山本陽子
事業概要	会員制たすけあい活動 陽だまりクラブ 学童保育 放課後こどもくらぶ 居宅介護支援事業 陽だまり居宅介護支援事業所 訪問介護事業 陽だまり訪問介護事業所
業歴	2000年10月 任意団体として発足 会員制たすけあい活動 陽だまりクラブ開始 2003年6月 NPO 法人格取得 2003年8月 訪問介護事業開始 2004年7月 居宅介護支援事業開始 2006年6月 福祉有償運送事業開始（移動サービス） 2013年4月 放課後こどもくらぶ開始

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

内部：法人としての目的を達成できるものになっているかどうかを判断し、改善するため。

外部：事業がもたらす成果を説得力を持って示し、指示を得るため。

《活用法》

- ・ 寄付活動
- ・ 活動者募集

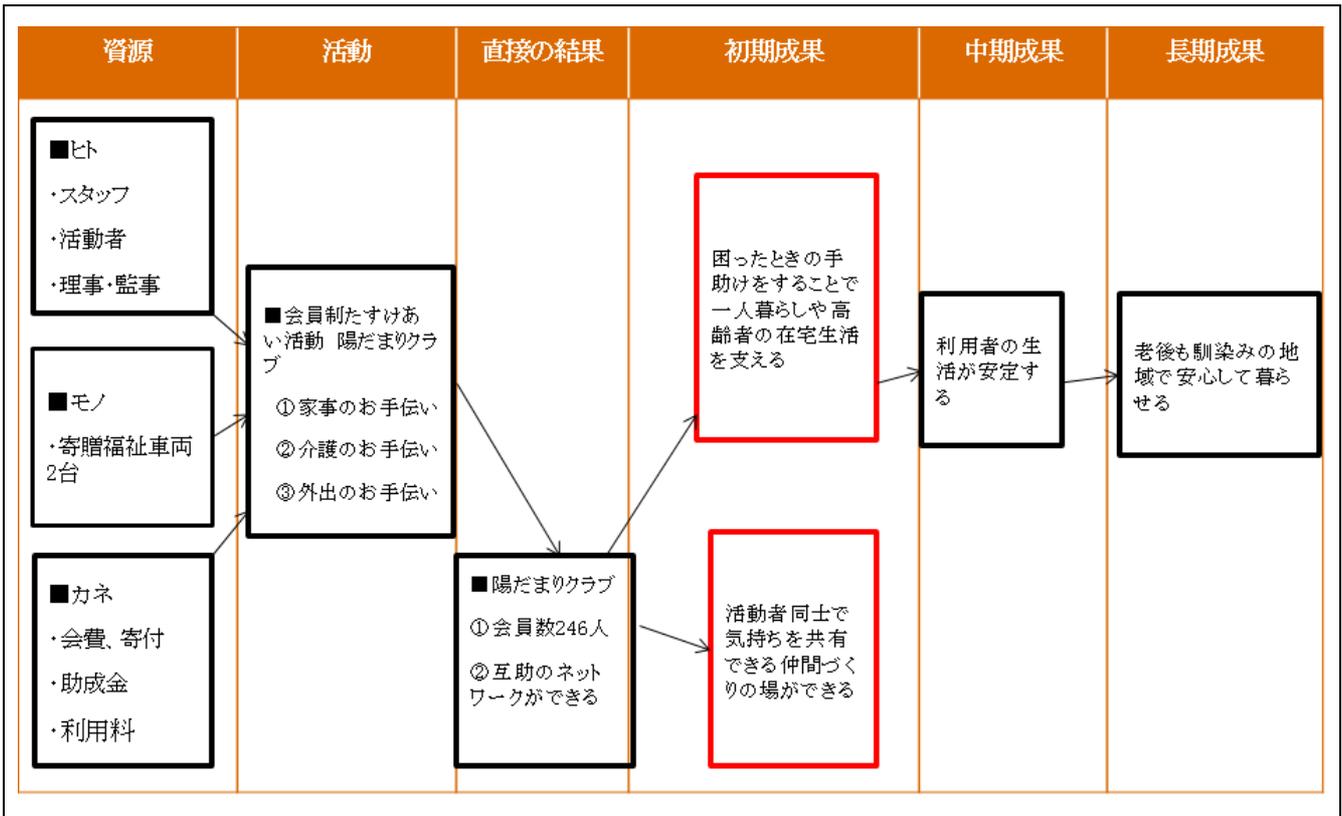
【事業目標】

身近に頼れる家族がいなくても、介護と子育てで困らないまちづくり

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
生活での困りごとを手伝ってほしい高齢者(利用者)	A	在宅生活が継続できる
生活での困りごとを手伝いたい人(活動者)	A	やりがいと健康促進につながる

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
高齢者の生活の改善	<p>これまで続けていた日常生活（家庭生活）が継続できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掃除、洗濯、入浴、3度の食事 ・外出の手段
活動者の心身の健康維持	<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康の変化（やる気・生活のハリ） ・身体の健康の変化

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・スタッフ間の目標が共有され、活動に対する理解が深まり、各々が自分の立ち位置を明確にすることができる。
- ・論理的に整理されたことで、受け手側に説得力がある情報発信ができ、共感が得やすくなる。

#54【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人心の絆ネットワーク
氏名	理事長 塚 永行 事務局 畑山秋良 杉本雅子
事業概要	1. 後見の受託 2. 人材育成 ① 市民後見人の養成 ② セミナー（研修会・勉強会）の開催と、そこから生まれる人材ネットワークづくり ③ 高齢者支援に携わる人たちの人材育成
業歴	設立 平成 23 年 9 月 20 日 平成 25 年 4 月より、市民後見人養成講座の開催 現在、8 期まで終了し、90 余名の市民後見人名簿を家庭裁判所に提出している。

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

・「心の絆ネットワーク」は、高齢社会における生活の拠点である“地域”をより住み心地の良いものにしていくため、人づくり・人の繋がりがづくり、そして人の活躍の場づくりの立ち位置から、現在行っている活動（市民後見人養成講座）について、会員相互が理解を深め、活動内容やその運営を明日にむかって検討する機会とします。

・当会の想いは一団体で実現できるものではなく、外部の諸団体との友誼関係を紡ぎながら推進してこそ達成できると考えます。まずは現在の活動の目的・現状を開示して、諸団体との連携もめざします。

《活用法》

・会員と組織において立ち位置と目的が共有され、活動への理解と連帯が生まれます。

・関係者相互のコミュニケーションが深まり、関係者間の信頼向上につながります。

・目指す社会的価値にむけてメッセージを発信し、人材・資金を呼び込むことが可能となります。

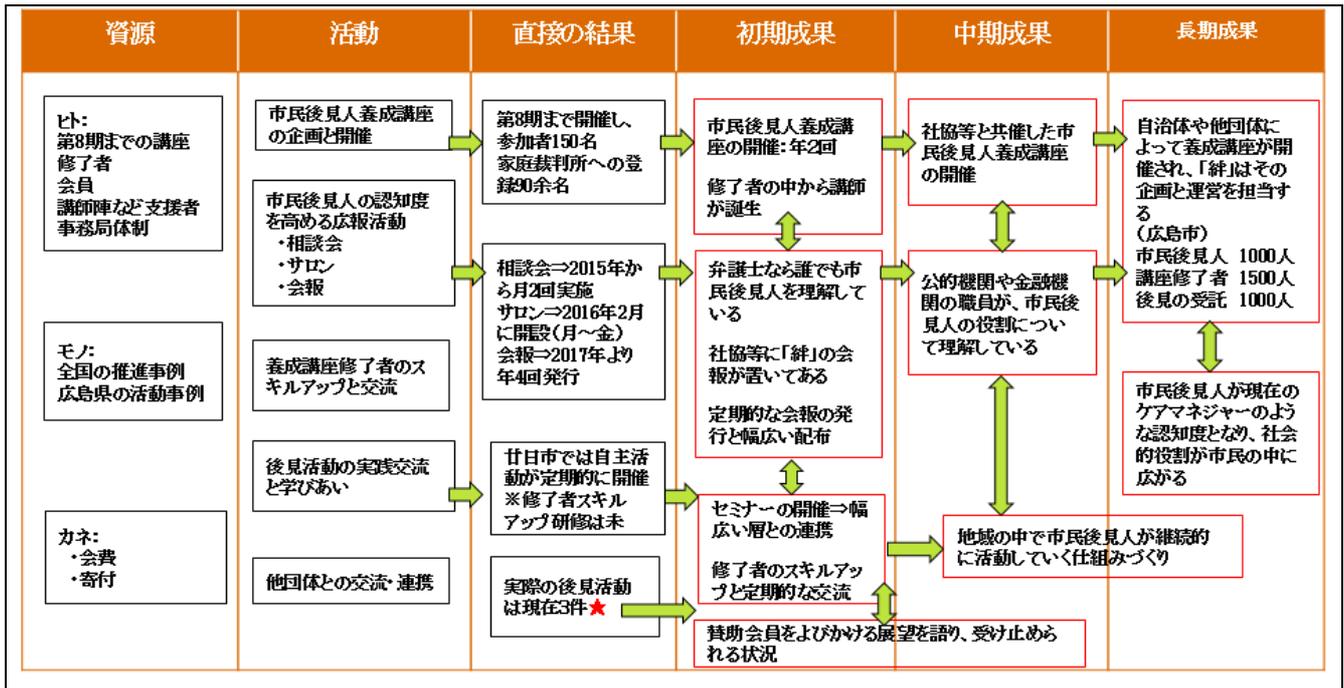
【事業目標】

2000 年に介護保険と同時に制定された成年後見制度は、介護が体のサポートならば、後見は暮らしに必要なルール（法律）をサポートする制度です。より老いた時に、その人の暮らしに必要なルール（法律）を後見人によってサポートする制度です。片肺飛行の現状から、一層の高齢化が差し迫ってきた現在、両肺飛行していくための社会的課題の解決に尽力したいと思います。まずは、市民後見人の育成とその認知度を高めることから・・・

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
高齢者を支援していこうと考えている 一般市民	A	
認知症の高齢者	B	
認知症高齢者の親族	C	
弁護士と司法書士	C	
金融機関	C	
介護施設	C	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
<1> 2017 年度「市民後見人養成講座」の開催	<1> 幅広いメディア・ツールによる開催告知と、20 名以上の受講者確保
<2> 地域における活動現場の交流 (高陽地区・廿日市地区・佐伯区・南地区等)	<2> 活動者自身による相談会・サロン活動の計量化と、利用状況の分析
<3> 講座修了者のスキルアップ研修と交流会の実施	<3> 第 1 四半期・第 3 四半期に各 1 回開催
<4> 会報の発行 (年 4 回)	<4> 会員 200 名の確保と、社会福祉協議会・地域包括支援センター等への広報活動
<5> NPO 法人としての地域福祉活動への助成金申請	<5> 助成金認定

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・会員間での目標が共有され、活動に対する理解が深まり、活動の進化・連帯が生まれる。
- ・自治体・社協・農協・生協・各施設などへの協力よびかけがしやすくなる。
- ・遺贈寄付または地域ファンドの働きかけがしやすくなる。

#55【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
氏名	高山 莉菜 (たかやま りな) 亀山 公実子 (かめやま きみこ)
事業概要	「国際協力事業」「環境保全事業」「ESD (持続可能な開発のための教育) 事業」「ネットワーク事業」の4つの事業を柱として、持続可能な社会の実現に向けて、地域に根ざし、グローバルな視点を持ってさまざまな活動を展開。
業歴	受託事業 ・外務省NGO相談員 (2004年～) ・環境省四国環境パートナーシップオフィス (四国 EPO) (2007年～) ・四国NGOネットワーク (2004年～) ・環境省 ESD 環境教育プログラム実証等事業に係る ESD 環境教育プログラムの作成・展開業務 (2014年～2016年) 等 助成事業 ・アジア・アフリカとつながる四国SDGsネットワーク (SSN) 構築プロジェクト (2014年～2016年)

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・一般市民や事業協働実施者 (行政、NGO/NPO、学校等) に説明責任を果たす。
- ・短・中・長期ビジョンと活動内容の自己評価 (ふりかえり) できるよう活動を可視化する。

《活用法》

- ・一般市民や活動に関係するステークホルダーに対し、活動状況を把握してもらい、資金支援やリソースの活動の有意性に対する理解が得られる。
- ・市民や企業、NPO/NGO、行政に対して、当団体がどのような活動をしているかを知ってもらうためのコミュニケーションツールとする。
- ・団体内あるいは関係者と活動の成果を検証したり、次年度計画を立てるための基礎資料とする。

【事業目標】

国内外を問わず、地球規模の視点で捉えながら、グローバルに国際、平和、環境、人権、福祉など、社会全般に関する様々な問題の解決・改善を図るため、複数分野を横断して市民参加型で国際協力活動の推進と、地球市民教育の普及、セクター内外のパートナーシップとネットワークづくり、および持続可能な市民社会の構築に寄与する。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
市民	A	持続可能な社会を構築するための主体
NGO/NPO	A	同上
省庁	B	
行政 (地方自治体など)	B	
企業	B	
学校	B	

【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果	中期成果	長期成果
スタッフ(ノウハウ、コーディネーター、資格) 時間 資金(会費、募金、寄付、環境省、外務省、地球環境基金) ボランティア(同志) 土地・建物、備品 ネットワーク、パイプ 新たな視点(SDGsなど) 専門人材(有識者、技術者) ステークホルダー 経験値、活動実績	モザンビーク共和国での公民館建設、女性・子ども対象の裁縫訓練、現地NGO・学校・孤児院との連携構築、武器アート展の実施、資金調達、フェアトレード(FT)普及活動 ESDの普及・啓発、ESDモデル事業実施 外務省NGO相談員業務 アジア・アフリカとつながる四国SDGsネットワーク構築プロジェクト 環境省四国EPO企画運営業務 地域活性化に向けた協働加速化事業件委支援	住民参加型公民館建設、10人以上/回は裁縫訓練に参加、女性グループ結成、武器アートを活用した商品開発、募金による寄付金確保、高校生主体のFT普及促進が進む 約5,000人/年に講演、学校教育機関との連携 相談対応約700件/年、四国4県で出張サービスを実施、四国のNGO情報収集・発信、相談員同士の連携 四国各県で勉強会、イベントを開催、ユースネットワーク構築、アジア・アフリカへの参加と実施 会議やイベント約30回/月以上参加 ・四国で2団体の支援、事例紹介、過去のフォローアップ3件	公民館を拠点とした学びと実践のサイクルの確立 体験と実践を通じてESDを学ぶことで、ユース世代を中心とした活動が、参加から参画により主体性・自己肯定感が高まる 活動の状況や課題把握を通じて、持続可能な活動につながるヒントや情報を収集できる 促進法に基づく、事業や社会課題解決モデルの実施、普及啓発が進む	安定した食料の確保、安全な水の確保、平和構築、経済的自立 他と協働することにより活動の幅や範囲を広げ、仕組みを構築、実施体制を整える 環境課題の解決やSDGs達成につながる社会貢献度の高い、具体的な活動の方向性が定まり、実践される 促進法や消費者市民教育等の浸透・理解が深まり、好事例や実践事例が増え、取り組み主体が増加する	持続可能な市民社会の構築につながる ・持続可能なコミュニティづくりのモデルが他の地域に広がる ・ESD人材の育成、活躍 ・SDGs達成に向けてNGO/NPO活動が定着し、自立、安定した活動が継続する体制ができる ・法的な整備が整うことで、持続可能な地域社会が形成される

【成果指標】

成果	成果指標
<ul style="list-style-type: none"> ・CLCを拠点とした学びと実践のサイクルが確立される。 ・体験と実践を通じてESDを学ぶことで、ユース世代を中心とした活動が、参加から参画により主体性・自己肯定感が高まる。 ・活動の状況や課題把握を通じて、持続可能な活動につながるヒントや情報を収集できる。 ・促進法に基づく、事業や社会課題解決モデルの実施、普及啓発が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修プログラムへの参加者数 ・テストの実施（研修の参加者がどのような知識・技術を得ることができたか） ・アンケートを実施（参加回数、継続しているか、どう感じているかを含める） ・その後の相談につながる。 ・ヒアリングで情報収集する。 ・助成金URLへのヒット数を検索する（例：助成金への応募有無） ・全国の類似事例件数を把握する。

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・矢印でつなぐことで、事業内容の資源～成果までのプロセスが見える化できる。
- ・事業を行うことによる成果が団体のビジョン・ミッションにどのようにつながるか、再確認できる。
- ・資源の洗い出しができる。
- ・団体の事業目的など確認する機会になる。
- ・普段の活動がもたらす事業の目標や成果を意識でき、モチベーションが高まる。
- ・別々の事業を担当している場合でも、お互いの事業がつながり、同じ目標に向かっていることを認識できる。
- ・成果から活動に落とし込むので、新たなアプローチや視点が見つかる。
- ・団体内で意見交換する機会になる。
- ・活動が成果とつながっているため、外部への説明資料ができる。

#56【基礎情報】

法人名	共栄安全有限会社(LOVE COLOR 事業部)
氏名	酒井 孝之
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・安全保安用品の販売 ・イベント用の安全用品のレンタル ・ひととまちを元気にする T シャツの企画・販売 (LOVE COLOR)
業歴	<p>昭和 50 年 9 月 創業者 酒井真次によって「共栄社」を創業</p> <p>昭和 52 年 12 月 法人化にともない「共栄安全有限会社」となる</p> <p>平成 23 年 6 月 LOVE COLOR 事業を開始</p> <p>平成 25 年 12 月 「ひととまちを元気にする T シャツ」サービス開始</p> <p>平成 26 年 6 月 山口県赤い羽根共同募金「募金百貨店プロジェクト」参加</p> <p>平成 27 年 8 月 投資型クラウドファンディング KAICA 初成立</p> <p>平成 27 年 9 月 ソーシャルビジネス 1 グランプリ (S1) 審査員特別賞を受賞</p>

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

社会課題を解決しようとする個人・地域活動団体の変化を可視化する。

《活用法》

- ・よい変化・価値観を共有したい→よい変化の連鎖
- ・自社サービスの向上
 - 受益者の満足度の向上
 - 人材確保・育成など
 - 新しい視点を得ることで活動内容を改善していくことができる。

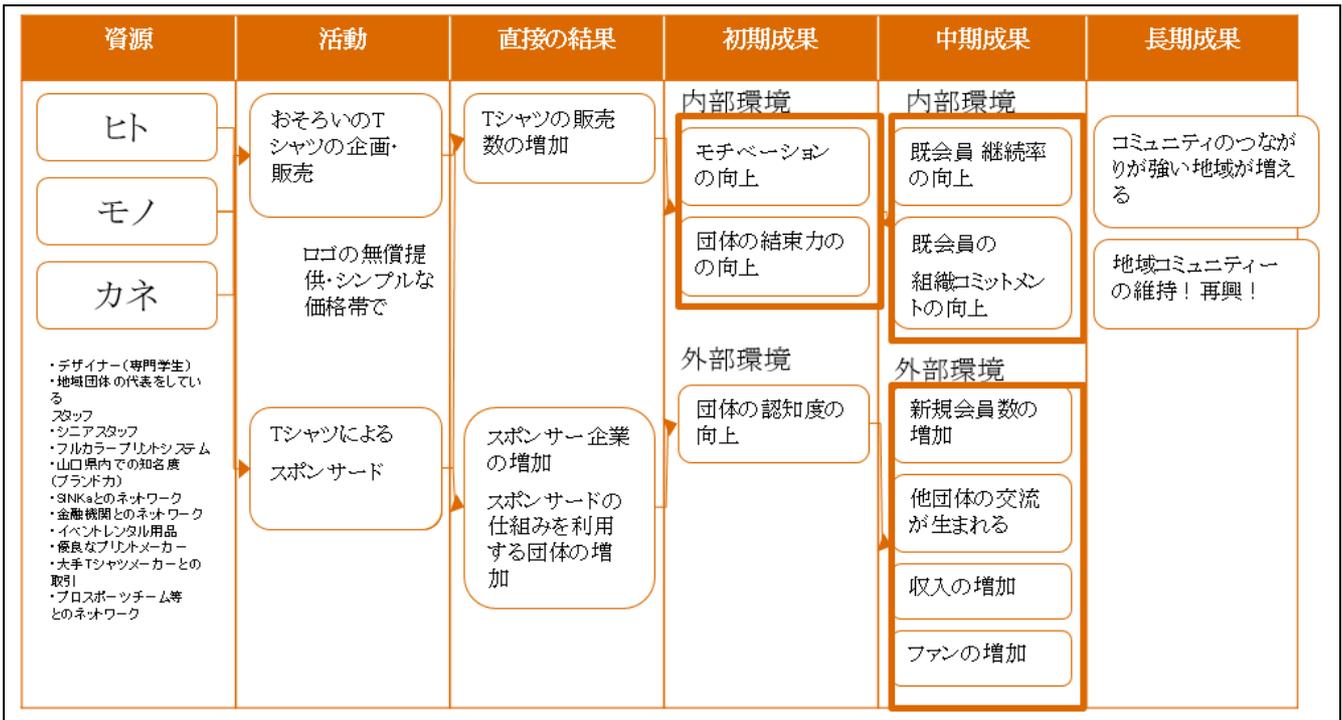
【事業目標】

「共に栄える」をキーワードに、よりよい社会を創造したい。
 地域社会と積極的に関わり、小さな社会課題を解決しようとする個人や
 団体が増え、ひととまちが元気になる（活性化する）こと。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
(1)仲間・資金づくりがしたい地域活動団体の代表・事務局長	A	
(2) (1)に属する個人	B	
(3) (1)の地域活動による受益者	C	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
<p>モチベーションの向上</p> <p>団体の結束力の向上</p> <p>既会員 継続率の向上</p> <p>既会員の組織コミットメントの向上</p> <p>団体の認知度の向上</p> <p>新規会員数の増加</p> <p>他団体の交流が生まれる</p> <p>収入の増加</p> <p>ファンの増加</p>	<p>アンケート調査</p>

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・改めて事業を客観的に整理、可視化することができた。
- ・事業目標が明確になり、事業展開を図る上で、説明しやすくなった。

#57【基礎情報】

法人名	ライフスタイル協同組合
氏名	○代表理事 船崎 美智子 ○理事 大田 奈美子 他2名、4人の女性理事で運営
事業概要	ライフスタイル協同組合は、21世紀のまちづくりの課題を解決するために、それぞれ専門知識を有する事業者が、ワークショップ、マーケティング、ITの手法を駆使して、地域住民・行政・企業・教育機関等との協働をとおして望ましい「つながり」を促進します。
業歴	○創業支援（女性創業セミナーWITTY・山口県SB創業セミナー） ○商品開発（湯田温泉ミストゆだうる） ○環境支援（フシ川連携検討協議会 ファンドレイジング） ○地域づくり（岩国市まちづくり・小さな拠点づくり東部連携事業） ○セミナー（ICT支援・ファシリテーション・講師力アップ） ○国際交流（山口県の魅力発見）

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

○地域住民の幸せを増進する寄付社会を形成することを目的にします。

半数以上組合員がファンドレイザーという特長を活かして、子どもから大人まで幅広い世代を対象に「幸せ寄付教室」を開催して、ボランティアや寄付についてのワークショップを実施し、健全なまちづくりに取り組みます。

《活用法》

○どのような成果を生み出すか4つのステージで「社会的インパクト評価」を行います。

- ①小・中・高等学校・大学で「幸せ寄付教室」を開催し、寄付とボランティアについて学びます。
- ②大学の講義の中で「幸せ寄付教室」を開催し、社会貢献活動についても同時に学びます。
- ③地域の住民を対象に「幸せ寄付教室」を開催し、寄付の仕組みや社会とのつながり、遺贈や相続について考える場をつくります。
- ④地域の企業で「幸せ寄付教室」を開催し、企業の社会貢献や社会的責任について知り、社会とのかかわりを深める場をつくります。

【事業目標】

「幸せ寄付教室」に参加した人が、「社会のために、自分も何か役に立ちたい」という意識を持って、寄付やボランティア活動について考え、自分の言葉で表現し、実際に行動する。そういう人を1人でも多く増やすことです。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
① 小学生・中学生・高校生	A	小学校4年から高校生までが第一ターゲットだから。
② 大学生	A	企業とNPOの「寄付とボランティア」連携事業が重要だから。
③ 地域住民（大人）	A	寄付とボランティアは、個人でできる社会貢献だから。
④ 企業	A	退職後にできることについて考える場になるから。
⑤ 保護者や兄弟姉妹	B	授業で学んだ話を家庭で親や兄弟姉妹に話すことで、間接的に社会貢献の輪が広がるから。

【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果	中期成果	長期成果
<p>【ヒト】 ○社会貢献教育 ファシリテーター</p> <p>○NPO団体 (寄付の教室で紹介 する3団体)</p> <p>【モノ】 ○教室で使う備品 パソコン スクリーン ホワイトボード プロジェクター 文房具</p> <p>○広報ツール チラシ ポスター</p> <p>【カネ】 ○ファシリテーター への謝金 ○運営費 ○企画費</p>	<p>【幸せ寄付教室】 ○だれでも。 特に、寄付やボラン ティアについて未経験、情 報を持たない児童・生 徒・一般の人を対象に 実施</p> <p>①児童・生徒 (小・中・高等学校生) ②大学生 ③地域住民 (児童・生徒の保護者お よび企業退職者を含む) ④企業社員</p> <p>【幸せ寄付ピト】 ○4つのステージ ①→②→③→④のライ フプランに応じた継続的 な社会貢献活動</p> <p>○継続的に参加する人 =「幸せ寄付ピト」</p>	<p>【幸せ寄付教室】 ○単発プログラムの 「寄付教室」実施回数</p> <p>○参加人数</p> <p>【幸せ寄付ピト】 ○継続的に事業を実 施することで「幸せ寄 付ピト」の成長とともに 社会へのかかわりを追 跡、把握</p> <p>○「幸せ寄付ピト」へ のアンケート調査、お よび結果分析による課 題抽出</p>	<p>認知 【ボランティア】 ○仕組みを理解す る ○理解して関係性を 考える ○自分とのかかわり を考える</p> <p>【寄付】 ○仕組みを理解す る ○理解して関係性を 考える ○自分とのかかわり を考える</p>	<p>参加 【ボランティア】 ○情報を得て自ら参加 する</p> <p>○進学、就職時に自由 な発想で語り、行動す る</p> <p>○企業に勤めながら、 プロボノとして専門知識 を活かして参加する</p> <p>【寄付】 ○情報を得て自ら寄付 する</p> <p>○寄付を集める活動に 参加する</p> <p>○遺贈や休眠預金の 活用を学び、実践する</p>	<p>参画 【ボランティア】 ○「寄付の教室」を主 催する ○自分のライフステー ジに合わせてバランス をとりながら参加する ○若年者や周囲の人 に自分の経験を語り、 行動を促す</p> <p>○企業の社会貢献・ 寄付付き商品の開発 に取り組む</p> <p>【寄付】 ○「寄付の教室」を主 催する ○寄付集めのボラン ティア募集、管理、運 営に携わる</p> <p>○相続時の遺贈や休 眠預金活用の啓発を 図る</p>

【成果指標】

成果	成果指標
<p>【ボランティア】 ○情報を得て自ら参加する</p> <p>○進学、就職時に自由な発想で語り、行動する</p> <p>○企業に勤めながら、プロボノとして専門知識を活かして参加する</p> <p>【寄付】 ○情報を得て自ら寄付する</p> <p>○寄付を集める活動に参加する</p> <p>○遺贈や休眠預金の活用を学び、実践する</p>	<p>○情報源は何か（ネット、広報など）</p> <p>○参加実績（回数、団体名、活動内容）</p> <p>○進路決定の際、社会貢献活動に熱心な大学、組織であるかを意識する。</p> <p>○実際に社会貢献を行うための進路を選択する。</p> <p>○情報源は何か（ネット、広報など）</p> <p>○寄付実績（回数、団体名、寄付金額）</p> <p>○活動実施内容（回数、団体名）</p> <p>○遺贈や休眠預金について「寄付の教室」で学び、家族・身近な人に伝える。</p> <p>○自らも遺贈、休眠預金贈与を行う。</p>

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・それぞれの段階での成果について社会的インパクト評価を行うことができる。
- ・今後実践する予定の事業について具体的にシミュレーションすることができる。
- ・同じ組織内で別の事業に取り組んでいる際にスタッフ相互間での共通認識を持つことができる。
- ・今回のロジック・モデルを応用して別の事業にも使うことができる。
- ・受益者にとっての成果について質、量ともにあらかじめ測ることができる。

#58【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人日本タッチ・コミュニケーション協会
氏名	事務局 梅村寿美江
事業概要	全ての方々 、取り分け将来を担う子どもたちの心と体の両面の健康増進を目指して、自律性【問題解決能力を上げるための】各種セミナーを開催している。
業歴	<p>2000年： 育児不安、育児疲労に起因した産後うつ、乳幼児虐待（ネグレクト等）の社会的課題にいち早く着眼。その予防、改善の為に、親へのニーズ調査並びに医学的研究をスタート。</p> <p>2001年： 親子共がストレス軽減効果が認められるベビーマッサージ指導法をプログラム化に成功。10年間に亘り、学会発表。</p> <p>2003年～NPO 法人化。『タッチ・コミュニケーション®』商標登録を行う。</p> <p>NHK テレビ特集で、タッチの取り組みが全国に紹介され、「抱き癖」という間違った育児法を是正する原動力となる。</p> <p>共同通信社など、各社の報道から『ベビーマッサージ』が一気に普及。</p> <p>2009年： 経済産業省より『ソーシャルビジネス 55 選』に選ばれる。</p> <p>2013年： タッチの育児支援プログラムで育った子ども達のコミュニケーション能力、問題解決能力、ストレス耐性などを支える自己肯定感の高さが話題となる。</p> <p>2016年： 15～39 歳日本人の死因の第 1 位が『自殺』という社会課題に着眼し、心の折れにくい次世代育成をめざし『レジリエンスセミナー』を各地で開催、好評を得ている。</p>

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

【社会課題】 20 代の死因の半数は『自殺』

↓ (厚生労働白書より)

当法人の活動が、『問題解決の高い次世代を育成する為にどれだけ貢献しているか』中期的、長期的効果を証明したい。(三つ子の魂百まで)

《活用法》

当法人の活動をロールモデルとして公共・企業・団体など多方面で広く普及させ、10年後、20年後の若者の幸福度を上げたい。

【事業目標】

自己肯定感（自己効力感・自尊感情）を促す子育て法は、誕生直後からのアプローチが大切ということ、広く社会に普及させ、問題解決能力・自律性の高いレジリエンスな次世代の健全育成を図る。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
1. 子ども	A	『幸せに育てて欲しい』と願う親とその周辺、そして全ての方々、取り分け、産後の母親は、最も育児不安・育児疲労を抱えやすい為、本プログラムの短期的効果・改善が直ぐに目に見える。核家族化が進み、父親の育児参加は必要不可欠となっている現状がありながら、父親の学ぶ場は母親よりも少ない為、子ども
2. 母親	A	
3. 父親	A	
4. 子どもに関わる周辺（祖父母等）	B	

5. 地域社会で子どもに関わる人々	B	の誕生早期に父親セミナーを開催することは緊急性がある。
6. 企業・団体・公共他	C	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
主体性が強化される (子) 自己効力感が育つ (子) 自尊感情が育つ (子) 子どもの気持ちをくみ取れる (親) 学びの継続 (親) 自己肯定感が高い 社会性が高い ストレス耐性が高い コミュニケーション能力が高い 問題解決能力が高い 幸福度が高い	

【ロジック・モデル作成のメリット】

1. 資金の調達、集客が課題となっており、この点における工夫が必要ということを理解できた。
2. また、中長期成果を追跡していくことが今後の活動に必要と理解し、大学との連携などその方法と指標について、考えていきたい。

#59【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人コーチズ
氏名	児玉 宏
事業概要	介護予防・健康増進のための運動指導及び指導者の育成
業歴	2000年法人設立、翌年より現在の事業を開始 2002年元暴走族少年による地域高齢者福祉事業展開 2009年経済産業省に「ソーシャルビジネス55選」選定 2014年福島県いわき市での復興のためのビジネスモデル移転事業実施 2015年（税金を使わない福祉事業）地域ワンコイン体操教室事業開始

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

過去に自分たちの活動に関して定量的な評価は行ってきたが、受益者の変化や影響については現場の担当者が感覚的に持つだけであった。それを皆で共有したいのと、現在のプログラム内容をより良いものに発展させたい。

《活用法》

表現した評価を広く社会に発信し、全国規模で大勢の参加者を生み出したい。

【事業目標】

高齢者が自分の地域や家や部屋で健康的自立生活をおくること。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
少し体に不安を持つ高齢者	A	高齢社会の構成員であるため
高齢者を持つ子ども	B	世話役になることと自分の将来像のため
地域住民	C	地域内において共同で暮らす必要があるため
役所	C	税金等を使って支援をするため
国民	D	税金等で高齢社会を支えるため

【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果	中期成果	長期成果
運動指導者。 地域の世話人。 地域の会場。 (公民館・集会所・ 会議室・売り場等) 老人会・シルバー 人材センター 自主事業収入 民間企業 地方自治体	多くの高齢者が楽 しく参加できる運 動プログラムの開 発。 地域の人に参加 できる運動指導者 の育成プログラム 開発。	地域内での体操 教室実施。 地域内での運動 指導者養成講習 会実施。	体操教室という新 しいコミュニティー に通っている。 地域内にその地 域で活躍する運動 指導者が生まれる。	近所や親しい友 達と交流をしてい る。 日常的に体を動 かしている。	多く外出をしてい る。 介護認定を受け ていない。 地域住民たちと楽 しく体を動かし暮 らしている。 自分の財産を自 分で管理している。 自分自身が運動 指導者を目指して いる。

【成果指標】

成果	成果指標
地域内の運動教室という新しいコミュニティーに通っている。	継続参加者への体力・運動機能測定 教室数・教室実施数・参加者数・継続参加率 地域内介護認定率・高齢者医療費等

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・自分達が日々取組んでいる活動と、そこに参加している受益者との関係性をより明確にすることが出来、客観的なプログラムの改定や新規作成が進むものと思われる。
- ・新しい指導者を地域内に生み出すことへの取り組みを強化できる。
- ・組織内でのあらたな役割分担を明確にする必要性を感じ、組織編制の改革を実施できる。

#60【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
氏名	高平亮・西垣優衣
事業概要	(1) NPO・市民活動団体・ボランティア活動団体等のネットワーク事業 (2) NPO・市民活動団体・ボランティア活動団体等の育成・研修事業 (3) NPO・市民活動団体・ボランティア活動団体等の運営支援事業 (4) 調査研究、情報収集及び提供 (5) 行政・企業等への政策提言及び協働の推進 (6) NPO の啓発及び広報活動 (7) その他目的達成に必要な事業
業歴	2002 年 1 月 22 日法人設立 (前身団体設立 1998 年)

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・岡山市と NPO の協働事業の成果を客観的・合理的に評価するために。
- ・岡山市と NPO が効率的に協働事業の検証・改善を行うために。
- ・協働の成果を広く岡山市民に発信して協働の意義を実感してもらうために。
- ・評価の意義を県内の NPO 及び自治体に示し、導入してもらうために。

《活用法》

- ・岡山市の協働事業評価・行政事業評価への導入を促す。
- ・ロジック・モデル作成の研修会を実施する。
- ・自団体の研修に導入してビジョンの策定・共有や一体感の醸成に生かす。
- ・備前県民局、備中県民局、瀬戸内市、矢掛町の協働事業審査にも導入を促す。

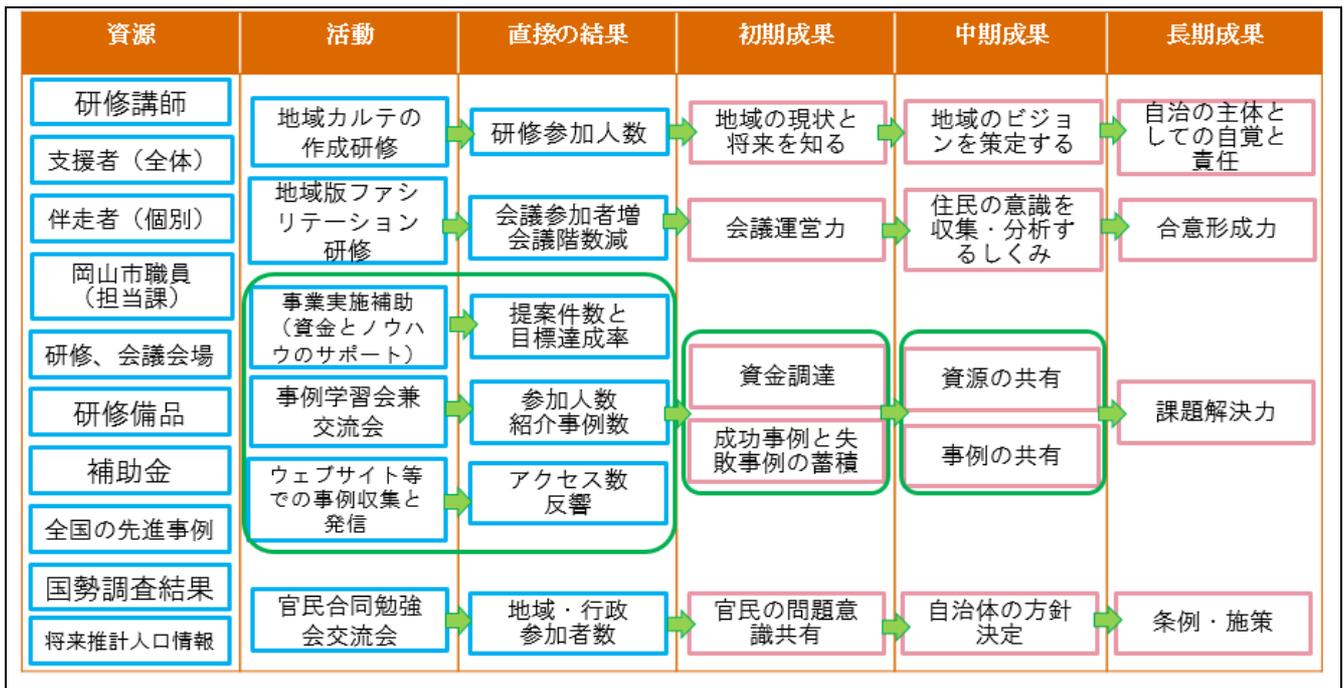
【事業目標】

地域における多様な主体の協働を推進し、改題解決型の取組を広げ、持続可能な地域づくりを促進すること。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
意欲や問題意識を有する住民自治組織リーダー	A	受益者であり目標を実現する当事者として地域内へ強い影響力を持っているため。
その他の住民自治組織リーダー及び地域住民	B	受益者であり目標を達成する当事者であるため。
市職員（担当課）	B	制度設計・実現の当事者となるため。
市議会議員	C	市職員への影響力を持っているため。

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
地域の現状と将来を知る。	地域カルテの完成数
官民の問題意識共有。	官民合同提案数または事業実施主体への行政職員及び市議会議員の参加人数

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・短期～中長期の事業目標を明確にすることができる。
- ・目標と事業の整合性を確認することができる。
- ・評価や検証の指標を得ることができる。
- ・目標や取り組みについて共有・説明が容易になる。